

居住地域の災害リスク 「不動産会社に聞く」2位

リビンマッチ調べ

不動産関連比較査定サイトを運営するリビン・テクノロジーズ（東京都中央区）は11月27日、「居住地域の自然災害への強弱」についての調査結果を公表した。それによると、居住地域が自然災害に弱いか強いかを「とても気にする」人は48・6%、「やや気にする」人も40・2%に達している。「とても気にする」「やや気にする」人のうち、災害リスクの調査方法のトップは「ハザードマップで調べる」（31・7%）で、「不動産会社に聞く」（25・2%）が2位、「ご近所さんに聞く」（24・5%）が3位だった。

同調査は、同社の比較査定サイト「リビンマッチ」を利

用した全国の20歳以上の男女480人を対象にインターネットで実施。調査期間は10月4日～23日。

自然災害に弱いか強いかを「あまり気にしない」「まったく気にしない」と回答した11・3%の人は、「気にして

も仕方ない」（35・3%）、「今のところ大丈夫だから」（31・4%）と楽観的な回答が多くみられた。一方、「とても気にする」「やや気にする」と回答した人は、地域の災害経験の有無や過去何が起こったかの両方を調べる人（39・6%）と両方調べない人（38・9%）がほぼ同率だった。

回答者の自宅種別は戸建て（所有）が58・8%と過半数で、マンション（同）が22・7%、アパート・マンション（賃貸）が10・0%、戸建て（同）が3・3%などと続く。